

新にいがた

柏崎
刈羽
原発

再稼動許さない県民運動を

3・11から5年 県連絡会が集会・デモ 藤野議員、にしざわ候補参加

2016年3月27日(日) 第1822号
発行所 新にいがた 長岡市曲新町1-12-14 ☎025(247)6366
毎月第4日曜日 定価150円(送料50円)1966年7月22日 第三種郵便物認可



原発ゼロをかかげる参加者=12日、新潟市

原発をなくす県連絡会は12日、新潟市で原発ゼロ新潟中央学習決起集会を開き、250人が参加しました。佐藤一弥代表委員が「安倍政権は戦争法と改憲による軍事大国化、原発再稼働・輸出による経済体制確立をめざしている。原発に固執する安倍政権を倒してこそ原発ゼロへ根本的転換ができる」とあいさつしました。立石雅昭新潟大学名誉教授と日本共産党の藤野保史衆院議員が講演しました。立石氏は、重要なことは柏崎刈羽原発再稼働を止める力は県民の世論と運動にあることを強調。かつて巻原発と柏崎刈羽原発プルサーマル計画を住民投票で阻止した県民運動に学び、命と暮らしを守り未来に引き継ごうと訴えました。藤野氏は、再稼働したばかりの高浜原発運転差し止めの大津地裁仮処分は、司法でも安全神話を脱出した歴史的意義を強調。この間政治を動かしてきた国民と力を合わせて、参院選で政治を変えるために頑張りたいと述べました。



野党共闘を誓った集会=19日、阿賀野市

野党共闘で戦争法廃止に

阿賀野市で市民連合結成

阿賀野市で19日、野党の選挙協力を求める「あがの市民連合」の結成集会が開かれました。戦争法に反対する市民有志の会(共産党議員団、新政クラブなど)の市議7人と、9条を守る阿賀野の会代表の伊藤道秋氏(元新潟大学教授)など16氏が呼びかけたもの、100人余が参加しました。市民連合@新潟共同を」と尻をたたき続けようと訴えました。共同代表に就任した佐竹正志市議(新政クラブ)は「金子さんが紹介したシルズの女子大生のスピーチに感激した。安倍政権の暴走を止めるために力を合わせていきたい」と訴えました。



増税反対でデモ行進する参加者=11日、新潟市

消費税10%許すな

重税反対県中央集會に千人

重税反対県中央集會が11日、新潟市で開かれ、1000人が参加しデモ行進しました。渡部陸夫県商工団体連合会会長が「戦争法や消費税増税で国民の怒りはますます強まっている。国民が、業者が声をあげれば政治を変えられる情勢になっている。連帯を強め、展望をつかみ取ろう」とあいさつしました。日本共産党の、にしざわ博参院選挙区候補は「国民の声が生きる政治のため、国民連合政府をつくらう」と訴えました。

野党統一候補で参院選勝利を 新潟市秋葉区で4団体共同の大集会



戦争法廃止で唱和する参加者

県議・市議も 共同で参加

新潟市秋葉区で19日、戦争法廃止と立憲主義回復を求める共同の大集会が開かれ、260人が参加しました。9条の会、戦争をさせない1000人委員会、新潟地区平和を求め連絡会、アフリカヘモ布をおくる会の実行委員会が主催しました。9条の会の板橋育夫氏が「昨年来行動してきた4団体で集会を開くのは数十年ぶりのこ

と。一緒にたたかえることを喜びたい。民主党の候補取り下げで野党統一候補擁立へ大きく動いた。統一候補勝利で頑張ろう」とあいさつしました。

新潟国際情報大学教授で市民連合@新潟共同代表の佐々木寛氏が講演。佐々木氏は、野党共闘で新潟の声が中央に届いたのは市民運動がきっかけだと強調。自民党が野党連合について、究極の選挙談合とか、共産党にも攻撃しているのに対して、レッテル張りのまやかしに乗ってはならず、今こそ地方の政治参加を実現しなければならぬと訴えました。新潟大学院生の今井翔馬さんが、国会前デモや大学教授の話を通じて、一人でも行動する意味があると感じ、学びの会を立ち上げ、学生たちに戦争法反対の署名も呼びかけ、政治について学習し、議員を選ぶ目を養うことも目指していると強調しました。

集会では、参加した小島晋原議（民主党）、倉茂政樹市議（日本共産党）、青野寛一市議（無所属）が紹介されました。

新潟市議会 BRT住民投票条例否決 実行委運動継続を決定



記者会見する齋藤代表(右端)ら=18日、新潟市

採決後、同実行委の齋藤裕代表らが記者会見しました。齋藤代表は「重要なことは住民自治の中で決めていくという市民の期待に応えられず残念

新潟市が進めている新バスシステム（BRT・連節バス）の賛否を問う、市民団体（市政の無駄遣いを止めさせる会などの実行委員会）が住民投票条例を求めた直接請求が18日、市議会で採決され、賛成20、反対30の賛成少数で否決されました。篠田昭市長は、法定数の4・5倍、5万9790人が署名した条例案に対し、否定する意見を付けました。賛成討論（全文3面）で、日本共産党の五十嵐完二幹事長は、市長が新バスシステムの「事業効果」としてあげたバス路線の増便効果、持続可能な公共交通の土台の確立など4点は検証されていないし、本来このシステムにしろなくても確立していなければならぬものだ指摘。13億円もかけながら事業効果と言えるものは何一つなく、連節バスに至っては無駄遣いだったと言っているのも同然だと批判し、議会が市民の意思をくみ取るよう訴えました。条例案否決後に、一部会派により提出された新バスシステムを容認する決議案は、反対多数で否決されました。採決後、同実行委の齋藤裕代表らが記者会見しました。齋藤代表は「重要なことは住民自治の中で決めていくという市民の期待に応えられず残念

県内全域を放射能防護地域に 実効性ある避難計画を

県議会で2日、日本共産党の渋谷明治県議が一般質問しました。渋谷県議は、泉田裕彦知事に安倍政権が2017年度から消費税率を10%に引き上げ、「軽減税率」が導入されても食料品などが8%に据え置かれるだけで、結局4・5兆円の国民負担になることなどをただしました。泉田知事は「消費税増税は需要を小さくする不況税であり、個人消費や民間設備投資が力強さに欠ける現在の経済状況下においては実施すべきではない」と答えました。渋谷県議は、柏崎刈羽原発重大事故の際、県が示した放射性物質拡散シミュレーションでは、放射性物質拡散は国が防護措置の目安とする30キ圏を大きく超えることから、防護措置の範囲を県内全域に拡大し、避難計画はすべての市町村で作成

県議会で2日、日本共産党の渋谷明治県議が一般質問しました。渋谷県議は、泉田裕彦知事に安倍政権が2017年度から消費税率を10%に引き上げ、「軽減税率」が導入されても食料品などが8%に据え置かれるだけで、結局4・5兆円の国民負担になることなどをただしました。泉田知事は「消費税増税は需要を小さくする不況税であり、個人消費や民間設備投資が力強さに欠ける現在の経済状況下においては実施すべきではない」と答えました。渋谷県議は、柏崎刈羽原発重大事故の際、県が示した放射性物質拡散シミュレーションでは、放射性物質拡散は国が防護措置の目安とする30キ圏を大きく超えることから、防護措置の範囲を県内全域に拡大し、避難計画はすべての市町村で作成

てくれなと思う。今後はみんなで運動を続けていきたい」と述べあきらめることを許しました。

する必要があると主張。地震や津波、土砂崩れ、豪雪などの複合災害時の実効性ある避難計画のため、国に原子力災害対策指針の改正などを求めるべきだとただしました。泉田知事は「複合災害に対応する避難計画の策定は重要であり、さまざまなチャンネルで国に対応を求めていく」と答えました。渋谷県議は、福島原発事故で地下水汚染が大問題になっていることから、柏崎刈羽原発の地下水くみ上げ量の質問。県は、福島原発事故前の地下水くみ上げ量の8倍にあたる1日3300m³になっていると説明しました。渋谷県議が、柏崎刈羽原発は再稼働すべきではないと主張したのに対し、知事は「福島原発事故の検証と総括なしに再稼働議論はできない」とする従来の答弁にとどまりました。

民主主義求める市民意思くみとり、議会の機能発揮と良識を

BRT直接請求条例案採決での日本共産党賛成討論

五十嵐完二幹事長

市長意見批判

日本共産党新潟市議会議員団を代表し、議案第167号「新潟市の新バスシステム（BRT・連節バス）」について住民の意思を問う住民投票条例について」の環境建設常任委員長報告は不採択でしたが、採択を求め討論をおこないます。

市長は、法定数の1万3249名の4・5倍にあたる5万9790名の直接請求署名を受け提案した条例案に、住民投票を否定する「意見書」を付しました。

この「意見書」には、その根幹にかかわる以下4点の重大な問題があります。

▽事業効果なく無駄同然

第1は、新バスシステムの「事業効果」として「バス路線の増便効果」「新潟交通との協力体制の確立」「概ねダイヤ通りの運行の確立」「持続可能なバス交通の土台の確立」の4点があげられていますが、検証されていませんが、本来このシステムにしなければならぬものだけであり、これまで13億円もか

けながら、昨年9月の開業以来、乗り換えによって不便となっただけで、「事業効果」などと言えるものは何一つないことを告白するものとなっています。

さらに、連節バスにいたっては、「雪道走行について問題なかった」とするだけで、導入効果は一切触れられていないことは異様なことであり、無駄遣いだったと言っているのも同然です。

▽その場しのぎの幻想振りまくな

第2に、「今後の取り組み」では、「市民の皆さまのご意見やご要望を新潟交通とご一緒に新設交通としてしっかりと受け止め、改善を積み重ね」などとしています。市民の声を増やしても強い直行便を増やしてほしいとの要望があっても新潟交通は直行便を少し増やすダイヤで限界としていることから、これ以上は無理であり、だとすれば、何をもち「しっかりと受け止め、改善を積み重ね」るのか、その場しのぎの幻想を市民に振りまくことはやめるべきです。

▽住民投票条例案に問題なし
第3に、「条例案に

対する意見」の「単に賛否を問うことの問題点」には、愛知県小牧市と茨城県つくば市の住民投票条例を引き合

いにして、「どちらの事例も、その後の方向性が明確」としていますが、2市の条例案は、今回の条例案の目的に

ある「この条例は、新潟市の新バスシステム（BRT・連節バス）に賛成か反対かについて、市民の意思を確認することを目的とする」というのとなら変わらない理由として、ひとつの理由として「事業開始後に賛否を問うもの」という点も66億円もかけてすでに土地所得落たつたつくば市、さらに小牧市もやはり事業開始後であり今回のBRTと同様です。

審査のなかで、まだ事業開始前である専用走行路設置、さらに第2期計画についての住民投票も否定したこと、は、「事業開始後に「い」というのも口実にすぎないことが明らかとなりました。

減少分に相当するサービスマン水準を維持するためには、平成25年度から平成40年度までに、最大で100億円増加するおそれがある」としてはいますが、この試算は過去10年間の走行キロ数の減少トレンドが今後さらに15年間続くと仮定して、現行走行キロ数を維持するために、全国バス事業者の実車キロ当たり原価である1キロ391円をかけたものとのこと。ここには平成24年度で言えば、新潟交通の乗り合いバス部門の運賃収入11キロあたり541円でしたが、こうした運賃収入がまったく考慮されていませぬ。維持のために1キロあたり391円かかるが、運賃収入がゼロということはありません。この「意見書」はもとより「市報にいがた」でも新潟市の最高責任者が振りまいていのか、こんな市民を欺くような「意見書」は撤回すべきではありませんか。

以上の4点、「意見書」の根幹はことごとく崩れさりました。

次元の署名数

過去の政令市での直接請求署名数と比べればまさに異次元の数であり、住民投票が実施されたつくば市の法定数3・36倍、小牧市の2・42倍をはるかに上回る4・51倍の6万人もの市民の署名に対して、こんな「意見書」を付して住民投票を否定すれば、市民の不満や怒りは増幅して続き、今後の市政運営に悪影響がでることは避けられないと考えます。

議員のみなさんに申し上げたい。議会の機能とは、いうまでもなく、地域住民の意思を代表する機能、執行機能に対する批判・監視機能、そして立法機能であります。こうした立場で、市民に恥じない選択を求めるものであります。

した。

▽背後に市民の何倍も願いが

しかも、本議案は、新バスシステムに反対を求めるのではなく、このシステムをどうするか住民投票をおこなう市民のみなさんの声を聞こうという民主主義のためのものです。新潟市はこの間周知のために3年間にわたり多くの説明会や「市報にいがた」はじめ周知に努めてきたとしていますが、それでもこれだけの声があるなら住民投票しかないではありませんか。

この直接請求署名に寄せられた署名総数は6万6000人であり、署名活動を通しての市民のみなさんの願いの強さを考えれば、この何倍もの人が住民投票の実施を願っていることでしょう。本議案こそ、会派の意向に拘束されずに、「あの時は会派の意向で仕方なかった」と言い訳しないですむように、議員個人の意思で判断され、民主主義を求める市民の意思をくみ取り、議会本来の機能の発揮と議員の良識を示されるようよびかけ、討論します。

新潟でも共同の力で

長岡市女性後援会が集会



参加者と戦争法廃止を唱和する本村議員(左から3人目)、たけだ、にしざわ両候補

長岡市の日本共産党女性後援会は21日、市内で本村伸子衆院議員、たけだ良介参院比例候補を迎え、「戦争法NO!女性のつどい」2000万署名達成、参院選勝利へ」を開き、130人が参加しました。

中村加代子会長が「5野党プラス国民、日本共産党躍進の力で自民・公明と補完勢力を少数に追い込むためつどいを確信にしよう」と訴えました。



要望書を提出する植木代表(右から2人目)=15日、県庁

新潟県内などの原発に反対する22の市民団体が参加・賛同する「柏崎刈羽原発は廃炉に」は15日、県に約6万3000人の署名を示し、要望しました。署名運動は2013年5月から始めており、今年8月まで続けられます。県への要望は4回目になります。同会発起人代表で「つなげよう脱原発の輪」代表の植木史将が、原発事故避難計画の県指針に関する質問と要望書を提出。要望では、30キの避難準備区域は妥当か、冬期や夏期の一酸化炭素中毒や熱中症、食料確保での屋内退避の懸念は、事故発生後の避難交通渋滞は反映されているのかなどをたじたうえで、有効な避難計画策定のため、福島原発事故の汚染・被ばく状況の徹底検証と、県指針の撤回・見直しを求めました。

原発、消費税増税、介護、TPP(環太平洋連携協定)などで国民の思いを踏みにじる安倍政権を糾弾し、共産党の国会論戦で安倍政権を追い込んでいると強調。父が長崎で被爆した被爆二世であることから、戦争法廃止のため自分も人生をかけて参院選をたたかう決意と、新潟でも野党共

闘と共産党の躍進で女性の力を発揮し、参院選で必ず勝利しようといふ力説しました。たけだ候補は「福島に視察に行き、変わっていない現状を痛感した。原発廃炉と安倍政治に決着をつけるため必ず国会に駆け上がりたい」と訴えました。にしざわ博選挙区候補は「共産党が伸びて

柏崎刈羽原発は廃炉に

市民団体が合同で県に要望

こそ戦争法廃止できる。比例8人以上当選で頑張る」と述べました。後援会員が、2000万署名や原発廃炉での奮闘ぶりを報告しました。

参加した佐々木暁子さんは「本村さんはじめ皆さんの話に胸を打たれ、感激と激励をもたらした。さらに頑張りたい」と語りました。



（感謝）先日、日曜版読者Iさん宅に行って戦争法廃止の署名をもらった。Iさんは私を励まして、太い立派な長ネギをひと抱えくれた。ありがとう！（高橋シズ）

社会医療法人 新潟勤労者医療協会

理事長・高橋常彦	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	TEL0250 (24) 5170
下越病院	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	TEL0250-22-4711
舟江診療所	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	TEL025-229-3588
介護老人保健施設入舟	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	TEL025-229-3588
沼垂診療所	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東6-4-12	TEL025-244-0116
坂井輪診療所	〒950-2054	新潟市西区寺尾東3-8-35	TEL025-269-6630
おぎの里	〒956-0012	新潟市秋葉区荻野町3-8	TEL0250-25-3071
ときわ診療所	〒950-0036	新潟市東区空港西1-15-17	TEL025-274-2714
かえつクリニック	〒956-0836	新潟市秋葉区田家2-1-30	TEL0250-22-5888
かえつ歯科	〒956-0831	新潟市秋葉区中沢町1-25	TEL0250-25-5510

地方政治と住民運動の専門誌

議会と自治体

月刊